

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-0012
 住所 川崎市高津区坂戸3丁目2番1号KSP西405
 氏名 ケイエスピー熱供給株式会社 印
 代表取締役社長 尾崎 勉
 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ケイエスピー熱供給株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 KSP西405		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	35	熱供給業
主たる事業 の内容	熱供給事業法に基づき、かながわサイエンスパーク地区内の企業等へ冷熱、 温熱、蒸気を製造し供給している。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	2,122 k l	
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数	台	
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	
連絡先	担当部署	担当部署名	施設管理部
		所在地	川崎市高津区坂戸3-2-1西405
		電話番号	044-812-3165
		FAX番号	044-812-3156
		メールアドレス	
※受付		※特記事	※事業者番号

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	事業所として、温室効果ガスの排出量の削減を図るため、管理マニュアルを作成し、機器の省エネ運転、設備の保守整備、エネルギー管理の徹底を図る。 1 推進体制を構築し、管理マニュアルの作成、実行、検討見直しを図る。 2 エネルギー使用量等の管理システムの構築を図る。 3 設備機器の更新工事と保守整備を促進する。 4 エネルギーのデータ管理システムを活用した省エネルギー対策を図る。 詳細は、指針様式第1号第4、5面のとおり。
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)への参加 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり。
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

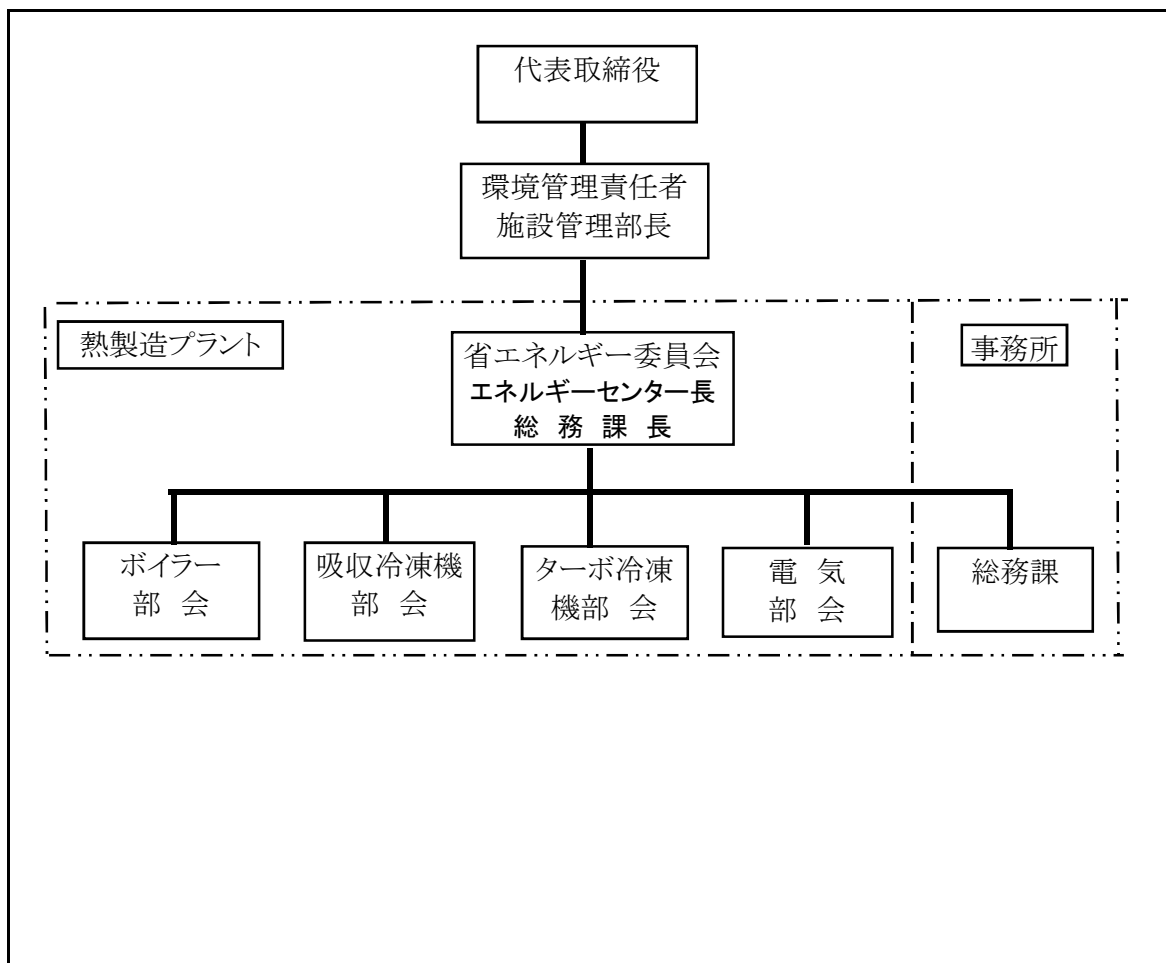
1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

基本方針

次の4つの方針により、地球温暖化対策に関する取組みを組織的、継続的に推進する。

- 1 目標値を定め温室効果ガス排出量の削減に取組み、活動する。
- 2 計画期間（3年間）は、事業活動地球温暖化対策指針に基づき実施する。
- 3 熱供給設備の省エネルギー効率のよい機器への更新を計画的に進める。
- 4 熱供給設備の運転管理にあたっては、効率のよい運転を実施する。

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 1,153 (調) 1,006 t-CO ₂	目標排出量	(実) 1,118 (調) t-CO ₂
削減率	(実) 3.0 % (調)	削減量	(実) 35 t-CO ₂ (調)

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	販売熱量 (GJ)	単 位	KL/GJ
基準年度の値	0.03686	目標年度の値	0.03575
削減率	3.0 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由	—		

ウ 目標設定に関する考え方

<p>1. 平成21年度は冷夏、暖冬を要因として熱供給量が通常年より低位となったが、平成21年度を基準年度とし、年平均1.0%以上削減することを目標に設定した。</p> <p>2. 機器更新による温室効果ガスの削減 平成16年度から順次、大型機器の更新で全機器数の半分以上が進み、高効率機器の導入を積極的に進めてきた結果、温室効果ガス排出量の既に約30%程度の削減を実施済である。今後大きく削減させるのが難しくなっているため、年1%の削減を図ることにした。</p>
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

なし

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第1号、第2号、第4号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 管理マニュアルの作成、温暖化対策の推進するための研修体制を確立する。 ○主要設備の管理標準を作成する。 主要設備の保全管理及び管理標準を作成整備し、実行し、検討見直しを図る。 ○エネルギー使用量等の把握、計測記録等の管理。 既設の現エネルギー管理システムを活用し、データの分析、温室効果ガスの排出量の算出、統計化した管理を図る。 ○新設、更新等における措置 機器の更新時インバータ化が可能なポンプ等は、可能な限り回転数制御装置の採用を図る。 ○断熱工事の実施 一部断熱施工が不十分な装置は、断熱工事の実施を図る。 ○熱供給設備機器の省エネ運転及び保守整備 運転管理標準に基づいて、効率のよい運転を推進するとともに省エネ管理標準に基づいた保守整備を図る。 ○主要設備の高効率機器の導入する設備更新を推進 ガス焚冷温水機、ターボ冷凍機の高効率機器の更新導入を図る。 ボイラー、受変電設備等は、将来の高効率設備に更新を計画する。
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第3号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

○省エネルギー法に基づく、エネルギー管理標準によってボイラー、ガス焚冷温水機等の燃焼における空気比の管理標準設置値を管理運転している。
 ○平成16年度以降、省エネルギー機器の導入について基準年度以前から積極的な取組を行っている。具体的な高効率機器導入によるガス及び電気消費量の削減を目的とした事業所としての省エネルギー対策を推進している。

機器名 更新機器	ガス消費量、使用電力等	COP	冷凍能力
ガス焚冷温水機×2台 (更新)	定格 258Nm ³ (新設)	1.18	1000RT
	定格 214.8Nm ³ (新設)	1.57	1000RT
ターボ冷凍機×2台 (更新)	定格 363Kw/h (新設) 冷媒R123	5.79	600RT
	定格 288Kw/h (更新) 冷媒R123	5.70	400RT
ヒートポンプ冷凍機 (撤去)	定格 450Kw/h (撤去) 冷媒R22	4.00	400RT
ガス焚冷温水機 (撤去) 蒸気吸収冷凍機 (撤去)	定格 282.5Nm ³ 定格290Kw/h (撤去)	0.08	1000RT
	定格 427Nm ³ 定格280Kw/h (新設)	1.22	1000RT

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

川崎温暖化対策推進会議(CC川崎エコ会議)へ参加し、川崎市が取組む温暖化戦略(CCかわさき)に、役に立つことができるよう一員として貢献したい。

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

実) 1,153	t-CO ₂
調) 1,006	

イ 第 3 号該当者等

t-CO ₂

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500k_l 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
エネルギーセンター	川崎市高津区坂戸3-2-1	3511	熱供給業	1,153 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 以上 1,500k_l 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500k_l 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400~500k _l 未満	0
300~400k _l 未満	0
200~300k _l 未満	0
100~200k _l 未満	0
100k _l 未満	0

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る事 業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--